

参議院議長 江田 五月 様

異常な原油価格高騰から暮らしを守る施策を求める請願書

紹介議員

請願者

異常な原油価格高騰から暮らしを守る施策を求める請願

一. 請願の要旨

2008年は原油価格が異常に高騰し、7月には過去最高でドバイで1バレル138ドルという値をつけました。その波が穀物、飼料や肥料の価格高騰そして物価高になって私たち国民に押し寄せ、農林水畜産の生産者、商工業者そして生活者みんなの生産、経営、暮らしを直撃しました。このような事態を招いたのは、莫大な投機資金が株や住宅ローンだけでなく、原油や食料の先物市場に投入されたことが、主要な原因とされています。投機資金により膨れ上がったバブル経済の崩壊が、現在のアメリカを発端とした世界的な不況の原因であり、今後の健全な資本主義社会の再構築のためにも、日本が先頭に立って行過ぎた投機資金の抑制を世界に発信すべきと考えます。

現在、原油価格は1バレル50ドル前後と最高時の3分の一程度に落ち着いてきましたが、灯油価格は宮城県生協連の配達灯油で3月現在18リットル1,206円であり、2005年の価格に戻りましたが、2004年までの1,000円を切った価格には戻っておらず、高止まりの状態です。石油元売各社が昨年10月から導入した「新価格体系」は、卸価格を公表せず、週決めの価格体制にするというもので、市場の透明性に大きな不安があります。これまで以上の灯油価格の高騰につながらないよう、行政の強い指導・監視を要望します

原油高からの生活苦に続いて、大きな経済不況が日本を襲っており、国民の暮らしの困窮は増えています。政府も経済対策に奔走されていますが、減税を中心としたさらなる対策をお願いいたします。

二. 請願事項

1. 原油価格高騰の要因となっている投機資金の流入について、日本が率先して各国と連携し、国際石油市場を安定化させてください。
2. 物価高・原油高に苦しむ国民に減税対策を講じてください。福祉灯油、離島対策等住民への直接支援を講じている地方自治体への財政的支援をさらに拡充してください。
3. 灯油と石油製品の便乗値上げや在庫水準等の監視を強化し、灯油の供給量と価格の安定対策を講じてください。石油元売の新価格体系に基づく石油関連価格の動きを監視し、価格高騰につながらないよう指導してください。

以上